

【1面から続く】

②シティセールス推進の観点から、映画などのロケ撮影の受入れ体制を強化し、支援サービスを充実していくことで、ロケ誘致の促進を行ない、メディアへの露出機会を創り出すとともに、ロケに関連した市内事業者の事業機会を創出してまいりました。さらに新たな特産品「福生ドッグ」のブランド確立のため、PR、普及促進を行なっております。

そして、平成22年度に観光案内所「くるみる ふっさ」を開設し、地域ブランドを発信してまいりました。現在は、次世代モビリティ活用モデル事業のメインステーション「まちなかおもてなしステーション」に移転し、観光案内機能の継続を図るとともに、併せて買い物弱者への支援として、買い物支援サービスの実証実験を開始しました。



③地球温暖化対策として、緑の基本計画に基づき、原ヶ谷戸地区緑地を借り上げて緑の保全に努めるほか、環境自治体スタンダード（L A S - E）により、CO₂の削減に向け、全庁を挙げて積極的に取り組んでおります。

なお、経費削減と環境への配慮という観点から、特定規模電力事業者、いわゆるP P S事業者の導入を進めており、この3月から市内小中学校の電力供給について、P P S事業者と契約することにいたしました。今後は他の施設にも導入を進める予定です。

④都市基盤施設整備では、市道第1160号線道路改良事業として、宿橋通りの改良工事に着手しており、今後、街路整備、電線類の地中化工事を行なっていきます。

○「スリムな市役所が元気」の分野について

効率的で効果的な行政運営を行なうことを念頭に置き、市民サービスの向上と事務事業の効率化を図りました。

①福生保育園の民営化、自転車駐車場、熊川地域・福生地域体育館、市民会館への指定管理者制度の導入などを実施いたしました。

その効果額の一部を申し上げますと、福生保育園の民営化においては、公設時の所要経費より約4,700万円の経費が削減でき、指定管理者の導入においては、市直営と比較し、約2,840万円の経費を削減することができました。

②市職員数について、組織編制の見直し、アウトソーシングの推進などにより、平成20年度からの4年間で、395人だった職員数を平成23年度当初で375人に削減しました。さらに、職員給与のマイナス改定、超過勤務の大幅な圧縮などを行なった結果、職員人件費は、同じく4年間で約3億4,364万円、8.8%の圧縮を見込んでいます。

このように、既存の事務事業を見直し、評価、点検を行なうとともに、民間にできることは民間にお任せするアウトソーシングを進め、市役所のスリム化を図りました。

なお、分権型社会においては、自らの責任で自己選択、自己決定をし、自律したまちづくりを行なわなければなりません。また、公共サービスの領域の広がりに伴い、「新しい公共」という概念が生まれ、公共サービスの提供を市民活動団体、N P O、民間企業などとの協働で進める必要があります。

以上が「5つの元気」施策として実施した施策、事業の一部ですが、ここで一つの区切りとして検証をしてみると、市民の皆さんにお約束した事項のすべてにわたり着手ができ、効果的に実施ができたものと思っております。

横田基地の問題について

～横田基地の態様の変化に注視してまいります～

この問題について申し上げる前に、昨年、東日本大震災に際して、米軍が行ないました人道的な支援活動に対し、日本国民の一人として心から感謝していることを、まずは述べさせていただきます。

現在の横田基地の状況ですが、米軍再編に伴う航空自衛隊航空総隊司令部の移駐準備も大詰めを迎えております。本年4月からは、航空自衛隊横田基地が新たに誕生しますが、在日米軍の第5空軍司令部との併置となることから、日米が共同で使用する基地として、その態様も大きく変化することが予想されます。

日米共同統合運用調整所が設置されることで、日米双方の司令部組織間の連携や、相互運用性の向上が図られ、今までの米軍の司令部機能、及び輸送中継機能を有する基地から、日本の防空及びミサイル防衛の機能を持った基地となり、ますます重要な防衛施設に位置づけられることとなります。

私は、基地問題について考える時、当面は、基地は動かし難いとの前提に、現状を超える更なる基地機能の強化は容認できないと申し上げてまいりました。

航空総隊司令部等の移駐後においても、新たな航空機部隊及び航空機の移

駐の予定はないと確認をしていますが、今後も横田基地の態様の変化には、注視してまいります。

一方、横田基地内隊舎への自衛隊員の入居は、3月中には完了の見込みでございます。入居人数は約200名の予定と聞いておりますが、市への経済効果への期待と担税力のある市民の確保という観点から、その他にもできるだけ多くの隊員に福生市内に住んでいただくことを望んでおります。

なお、昨年「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」の一部が改正され、特定防衛施設周辺整備調整交付金、いわゆる9条交付金は、公共用施設の整備に加え、ソフト事業に要する費用も交付対象とされ、合わせて2年度以上にわたり継続して実施する事業に関しては、基金での運用が可能となっております。

今まで、基地の存在に起因する諸問題については、万全の対策を期すよう関係機関に要請してまいりましたが、この9条交付金についても、幾度と無く要請してまいりました。その結果、平成23年度の交付額は、対前年比で7,381万2千円、25.7%増の3億6,074万4千円と大幅な増額となり、平成24年度においても、ほぼ同額の交付額を見込んでいます。

平成24年度予算について

～事務事業の見直しや人件費の抑制、経常経費の削減などの

歳出抑制に努めます～

予算編成に当たりましては、依然として厳しい財政状況の中、将来の財政需要への対応を考慮した、長期的な視点に立って編成いたしました。

財政調整基金の取崩しや、臨時財政対策債の借入れを可能な限り圧縮するとともに、景気低迷による市税収入の大幅な減収が見込まれることから、事務事業の見直しや職員人件費の抑制、また、例年の予算要求枠配分方式に、新たに補助金を加え経常経費の削減に取り組むなど、歳出の抑制に努めています。

しかし、収支に不足が生じたため、市民サービスの低下を招かないよう、臨時財政対策債6億円を借り入れし、収支の均衡を図ることといたしました。

一般会計の新年度予算の規模ですが、前年度比で2.0%、4億3,300万円の増額を見込んでいます。

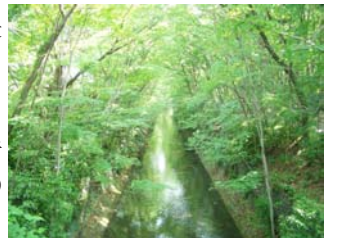
○歳入について

依然として続く景気の低迷により、市税収入を2.9%、約2億2,830万円の減額としましたが、地方交付税は、0.3%、900万円の増額、国庫支出金では、子ども手当の制度変更による減はありますが、防衛施設周辺道路整備事業補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金の増などにより、全体では、1.4%、約5,507万円の増額、都支出金では、緊急雇用創出事業臨時特例補助金などの減があるものの、すみれ保育園建設に伴う保育所緊急整備事業補助金の増などにより、全体で3.0%、9,309万円の増額を見込んでいます。

○歳出について

昨年より、災害対策の取組みを進めていますが、更に充実する必要があるとの思いから、平成24年度の組織改正により、総務部、安全安心まちづくり課に主幹職を含めた2名の職員を増員するとともに、福生市地域防災計画の修正、及び災害時における福生市事業継続計画の策定など、災害対策関連の予算を充実しました。また、災害時に市民の皆さんを守るため、要援護者システムの導入のほか、消防団の装備・設備の充実、特定緊急輸送道路沿道建物の耐震助成などを予定し、新規・レベルアップ事業として予算計上しています。

さらに、老朽化が進んでいる市内公共施設は、長寿命化のための改修が必要であることはもとより、災害時には市民の皆さんの緊急的な避難所としての役割もあり、改修計画に基づき改修に着手します。まずは、保健センターと、わかざり会館の改良事業を実施します。



一方、景気低迷を反映して被保護世帯の増加が見込まれ、生活保護費の増がありますが、子ども手当の制度変更による減などにより、扶助費全体では3.3%、約2億2,335万円の減額を見込んでいます。

また、人件費においては、職員人件費がマイナス給与改定、退職手当負担金の負担率の減などにより、約1億149万円の減額、職員人件費以外では、議員年金廃止に伴う議員共済会負担金の減などにより、約2,986万円の減額で、人件費全体では、3.2%、1億3,135万円の減額を見込んでいます。

そして、普通建設事業費においては、牛浜駅自由通路整備事業、すみれ保育園建設費補助金の増などにより、62.1%、約8億9,506万円の増額となっております。

結び

市長に就任以来、市民の皆さんが幸せに暮らすことができ、このまちに住んでよかった、住み続けたいと思えるまちにするため、ただひたすら、一意専心、全力投球で邁進してまいりました。残りの任期につきましても、最後まで全力投球で全うする所存です。